

書 評

中山弘正著
『現代の世界経済』
(岩波書店, 2003年, 211pp.)

塩原俊彦

「第三の天使がラッパを吹いた。すると、松明のように燃えている大きな星が天から落ちて来て、川という川の三分の一と、その水源の上に着いた。

この星の名は「苦よもぎ」といい、水の三分の一が苦よもぎのように苦しくなって、そのために多くの人々が死んだ」(新共同訳聖書)

本書の締め括りに引用されたヨハネの黙示録(第8章1-2節)の先には、上述した有名な部分がある(同章10-11節)。この「苦よもぎ」こそ、ロシア語でいう「チェルノブイリ」であり、原発事故の予言だと解釈できなくもない。

本書の書評に際して、こんな引用からはじめたのは、聖書が人間のもつ想像力を喚起してくれるからだ。ここでは、「ラッパ」という言葉によって、音楽のもつ神秘的な力や祝祭性が浮かびあがってくる。このイメージにそって、本書を音楽と関連づけて論じることにはしたい。

前回、書評を書いた際、評者は書道のたとえを用いた。ごく一部の方の評判が良かったので、今度は音楽にたとえながら書評を展開することにしたわけだ。書評にもソナタにみられるような決まりごと、枠組みがあるようだが、この書評ではご寛容をお願いしたい。学問は自由であるべきで、ここでは軽いジャズのサウンドのような書評を書くことにしたい。宗教音楽で知られるJ・S・バッハにしても、「諸調によるカノン」において、八短調から二短調への転調といった具合に6回の転調を繰り返して原調の八短調に戻るといった軽妙な曲をつくり出している。ときには、サッチモばりの「洒脱な書評」があってもいいのではなか。

書評を音楽にたとえて行う場合、批評は楽譜から音を紡いで提示するマエストロの仕事に似ているといえるかもしれない。とすれば、評者は楽譜としての本の内容を解釈し、読み手に自分なりの解釈結果を示すことが必要になる。評者はサイモン・ラトルや小沢征爾のようなマエストロには及ぶべくもないが、ともかくはじめてみよう。

「世界経済論」なる授業を3年ほど担当してきた評者は、わずか12回前後の授業で「世界経済」を論じることに常に戸惑いを感じている。同じように、「現代の世界経済」をわずか1冊の本で論じることに著者は大いに悩んだはずだ。そうした苦悩を共感する者として、著者が選んだ「歴史篇」と「構造篇」という「時間」と「空間」のふたつの座標軸を通じて「世界経済」をより明確に分析しようとする手法は、納得できるものだ。

評者はこの手法に、オーケストラによって演奏されるソナタである交響曲のルールに則ったオーソドクスな手堅さを感じる。評者はこの本を読み解く際に、古典派の作曲した交響曲を感じているといえるかもしれない。上記のような座標軸を据えることで、「世界経済」を的確に提示できる可能性が高まるはずであり、それは「世界経済」を論じるための王道であると思える。ゆえに、古典派の交響曲を感じるのだ。弦楽器、管楽器、打楽器のハーモニーを保ちながら、ときに心を揺さぶる古典派交響曲と同じものを、評者は本書に見出す。

ソナタの基本型は四つの楽章からなる。第1楽章はソナタ形式、第2楽章は3部形式や変奏曲形式、第3楽章は3部形式をとったメヌエットやスケルツォなどの舞曲、第4楽章はロンド形式やソナタ形式 といった具合である。本書はこうしたソナタの基本型を意識して書かれたものではないが、音楽に関連づけて本書を評すると、「はじめに」と「序章」が第1楽章的な役割を果たし、「地球帝国アメリカ」という主旋律が提示されている。第2楽章と第3楽章は「世界経済」の「歴

史」と「構造」にかかわるもので、最後に、フィナーレ(第4楽章)としての終章がある。そう考えると、本書に交響曲の音色を感じた評者の感覚も理解していただけるのではないか。

マエストロ気分で、各楽章に耳をそばだててみよう。まず、第1楽章に当たる「はじめに」と「序章」においては、「地球帝国アメリカ」という21世紀から20世紀を俯瞰して得られる視角が示され、それが本書のいわば主旋律となることが示唆されている。この視角の背後に、「精神」というものがあることが書かれている。この「精神」もまた、本書を貫いて流れる重低音と考えられる。ただし、「音のつづ」を大切にしようと思うマエストロ気分の評者からみると、本書において重要な視点となっているこの「精神」についての説明が十分とはいえない。「精神」(Geist)といえ、ヘーゲルの「世界精神」や、それが各段階で現象する「時代精神」、さらには自然的条件による制約を免れた「絶対精神」(芸術・宗教・哲学)が思い起こされるが、著者がいう「精神」が一体、何を意味しているのかが判然としない。

序章は第2次世界大戦に絞った第2楽章(第1~4章)の前段として位置づけられ、両大戦間において「世界経済」が二度の「分裂」を経験したことが記される。第一の分裂は第一次大戦であり、第二のそれはロシア革命に端を発するソ連邦の形成であった。ここで注目すべきことは、著者が米国の国内市場に焦点をあてていることだ(序章第3節)。「Americanization」を意味する“Globalization”の問題を考えると、米国内部の状況を考察するという姿勢が忘れられがちになってしまうことを考慮すると、この米国内部の状況に注目するという姿勢は重要であるといわなければならない。

第2楽章では、「歴史」という「時間」が語られている。西の覇者としての米国が語られる一方で、巨大社会主義圏の出現が考察される。植民地の独立という不協和音も話題にされる。「精神」は国民国家間の「経済成長」競争として語られ、「地球帝国アメリカ」が直面しその「精神」が深く傷つけられたヴェトナム戦争が考察される。とくに、第2章第4節で語られている「ヴェトナム戦争の世界経済的帰結」は、「世界経済」を歴史的に俯瞰する際、きわめて重要であり、第2楽

章を演奏する際には、強調されるべき部分といえよう。この歴史的画期に的確に目配りしているところに本書の慧眼がある(とくに、51頁の「このように、世界経済の歴史の中には、経済の論理が貫徹しているのである」以下の段落)。ついで、70年代と80年代がそれぞれ語られるが、とくに第4章第1節の「キリスト教原理主義の巻き返し、レーガン路線」が興味深い。キリスト教原理主義によって「地球帝国アメリカ」の「精神」が活性化し、それが「強いアメリカの再生」へとつながっていった。

第3楽章にあたる第5章から第8章までは、1990年代から21世紀にかけての「世界経済」の「構造」という「空間」を取り扱っている。したがって、「歴史」的色合いを持ちながら、その「構造」について考察していることになる。「精神」という重低音に着目すると、第5章の「アメリカ債務激増・地盤沈下からの「再生」と「一極覇権」」が重要である。とくに、レーガン政権による軍事化がおよぼした米国経済へのマイナスの影響についての考察が参考になる。一方、インターネットが軍事部門からスタートしたことを考慮すると、「1990年代後半のアメリカの「好況」を先導していた「ハイテク部門」は、その背後にそれまでの、とくに冷戦崩壊後の、大規模な基礎投資が行われたことの成果でもあったことは間違いなかった」ということになる。軍事化のプラス面とマイナス面に配慮しながら、軍事問題を重視する著者のたしかな眼光が感じられる(岩波新書『ロシアの軍需産業』を刊行した評者は著者とまったく同じ問題意識を共有している)。

第4楽章にあたる終章では、逆説的な結論が導出されている。すなわち、「地球帝国アメリカのこれから強まるであろうバブルの崩壊から長期不況、日本のすでに10年に及ぶ「長期不況」、その他、経済停滞こそ歓迎されよ!そうして、得られたわずかの時の間に、人類は行く末を想い探るべきなのであろう。こう見てくると、「世界の工場」、「世紀の市場」ともてはやされる中国さえも、違った視角(死角)から見えてこざるをえない」というのがそれである。

ここまでマエストロ気分で本書の音色を語ってきたが、そこで感じざるをえないのは、「地球帝国アメリカ」とその「精神」という主旋律がと

きとして途切れてしまうという違和感である。主旋律が変奏されて変化していくというのではなく、歴史的事実や空間的構造の説明にとられるあまり、大切な主旋律が細くなりすぎてしまっていると感じられる箇所が見受けられる。もっともそれは、「世界経済」という膨大な対象を考察する際の避けようのない宿命のようなものかもしれないが。

あるいは、「近代化とその後」という観点から、国民国家レベルの分析と超国家企業をめぐる分析といった視角を柱に据えて、「地球帝国アメリカ」とその「精神」を多角的に描き出す工夫をもっと明確に打ち出すことが必要ではなかったか、という気がする。せっかく聴衆をうならせるだけの主旋律があるのだから、その旋律を効果的に聴衆にまで伝える工夫がもっとあっても良かったのではないかと。とくに、国民国家を前提とするGDP至上主義と、多くの国民国家のGDP規模を上回る売上高を有する超国家企業の動向とは、「世界経済」を語るうえで重要であり、後者への目配りがもう少しあったほうが良かったのではないかと。

つぎに、マエストロではなく、気楽な音楽評論家の立場から蛇足を付け加えたい。これは無責任な評論家気分を書くことを意味しているから、あまり書くべきではないかもしれないが、違った観点からの評論ということでお許し願いたい。

本書が交響曲的な色彩を有していることについてはすでに指摘したが、具体的にいえば、玄人受けするブラームスの交響曲（たとえば第1番に比べて柔和で落ちつきのある第2番二長調）に近いかもしれない。しかし、クラシック音楽の趣味は多様であり、ブラームスよりモーツァルトの交響曲第40番ト短調やドヴォルザークの交響曲第9番ホ短調「新世界から」のような曲のほうが好きだと言う人もいる。評者の場合も、「好み」という点でいえば、メロディーラインが骨太の曲のほうが心地よい。たとえば、ムソルグスキーのピアノ作品、組曲「展覧会の絵」をさまざまの形に編曲した演奏のほうが楽しく感じられる（とくに出だしがいい）。

もし評者が「世界経済」について論じるのであれば、ストラビンスキーのバレエ音楽「春の祭典」のような書物を書きたいと思う。不協和音や

変拍子を多用した傑作である「春の祭典」は、きわめて刺激的な音楽で、オーソドックスな交響曲の世界とは無縁だ。せめて同じストラビンスキーの「火の鳥」あるいは「ペトルシュカ」に匹敵するような書物をめざしたい。ここで評者が意図しているのは、刺激的な視角を提示し、既存の見解を揺さぶるようなものである。たとえば、「世界経済」を権力という視角にたって論じることで、「経済」と「政治」の問題を合わせて考察するような手法だ。あるいは、21世紀に発展をとげるであろう“e-business”を前提として、この“e-business”を徹底的に分析するなかで、20世紀の「世界経済」を遡及的に再考察してみるといったものだ。

あるいは、20世紀前半、世界の都であったパリに見物に来た田舎人であるアメリカ人の感じた情景を描いた、ガーシュインの管弦楽曲「パリのアメリカ人」を見習って、米国や米国人に潜む、皮相さや浅薄さを浮き彫りにするような観点から「世界経済」を論じるという手法もあるかもしれない。米国の内部で深化しつつある都市の「要塞化」といった新しい問題に配慮しつつ、徹底して米国を「内」と「外」から分析すれば、「世界経済」の「過去」と「未来」がより明確になるのではないかと。なお、評者は“Globalization”の流れに抗するのは困難だが、その悪影響を縮減するためには米国内部からの批判を待つしかないと考えている。ゆえに、米国内部の状況を詳細に分析することがきわめて重要であると思っている。本書はこの点で大いに参考になった。

ここまで勝手なことをのべてきた。音楽評論家に擬した論評部分は書評というよりも、無責任な「つぶやき」でしかない。他人の書物を評論する場合、評者はその責任においてしっかりとした対案を用意できるだけの見識が必要であり、そうした見識に則った建設的な意見が求められる。しかし、残念ながら、いまの評者にはそれだけの能力はない。「ロシア経済」の井戸を深く掘りつづけることで、「世界経済」にかかわる普遍性を見出すべく努力し、ここに記したことがらについて何時の日か、書物を上梓して責任を果たしたい。そう考えている。

最後に、ルカ福音書第22章36節の言葉「剣のない者は、服を売ってそれを買いなさい」という

イエスの言葉を指摘しておきたい。マタイ福音書第26章の「あなたの剣をもとの所におさめなさい。剣をとる者はみな、剣で滅びる」というイエスの言葉が本書の表紙の裏面に記されている。この言葉には、軍事力のあたえた「世界経済」への影響を重視する著者が、「地球帝国アメリカ」ないし「地球市民」の将来を占うという重要な意味合いが込められている。その「予言」に異論を唱えるつもりはない。むしろ、共感さえ覚える。ただし、これと矛盾するようなルカに記された指摘を忘れてはならないのではないかと。イエスは自衛権を認めていたのだろうか。評者が思うのは、こうした対立する概念を本書の内容に取り入れて、本書の旋律を変奏させれば、より魂を揺さぶるような交響曲になったのではないかと。いうことだ。

(高知大学)

巖善平著

『シリーズ現代中国経済2・農民国家の課題』

(名古屋大学出版会, 2002年, 251pp.)

野部公一

本書は、中兼和津次監修の全8巻から成る『シリーズ現代中国経済』の第2巻であり、中国経済における農村・農業・農民という「三農問題」に焦点をあて、その実態と政策背景を明らかにすることが課題とされている。本書の内容であるが、はじめに、あとがき、付属資料の他に以下にあげる8章から構成されている。

- 第1章 現代中国の農村・農業・農民
- 第2章 農村経済制度の変遷
- 第3章 都市と農村の二重構造
- 第4章 農民と国家の関係
- 第5章 郷鎮企業の成長と転換
- 第6章 農村労働力の地域間移動
- 第7章 食糧問題の実態
- 第8章 農業の国際化とWTO加盟

以下、各章の内容をごく簡単に紹介してみよう。

第1章では、全体のイントロダクションとして中国農業の現状とそこでの中国特有の問題が明らかにされる。現在の中国農業の現状は、すでに食糧増産を第1目標とする段階を終えている。1990年代末を見れば、いわゆる豊作貧乏のメカニズムが働いており、このもとで農民の所得をいかに高めるのか、都市と農村の格差をどう解消すべきかが焦点となっている。そこで最大の問題となっているのは、「都市化と工業化のズレおよび産業構造と就業構造のズレ」であり、それは特有の困難をもたらしている。このような構造問題の発生の要因は、中国における独特の工業化の方法にあった。通常、工業化と都市化は並行して進行する。しかし、中国においては工業化と都市化が分離された。農村労働力の都市流入が阻止されたのである。すなわち、農村に居住する農民は、農村で郷鎮企業をおこすことによって離農し、工業生産に従事することは可能であった。しかし、離村して都市に移住することは不可能とされたのである。以上のことから国民経済に占める農業の地位は低下するが、農村には依然として膨大な人口が存在し相対的貧困の状態にある。中国は、農村・農業・農民という固有の「三農問題」を抱えているのでありこの解決なくして中国の近代化はありえないとする。

第2章では、人民公社の成立、公社体制から政経分離の郷鎮体制への移行という農村社会経済の基層組織の変遷過程を踏まえ、現在の農業経営制度、農地制度、農産物流通制度が概説される。本章におけるハイライトは、人民公社の成立と崩壊の過程の叙述にある。著者は人民公社を「国家の工業化のための制度的装置として一定の役割を果たした」と評価しつつも、「農民達の経営自主権が軽視されたこと、分配上の悪平等が制度化されたこと」により「農業の停滞と農民の貧困」をもたらしたと厳しく総括する。なお、「人民公社は伝統的な自然村落を土台に築かれた新しい制度的装置」であり、自然村落は「公社システムを支える反面、公社の集権構造と対立する性格」をあわせもっていたという知見が紹介されている。このことに関しては、重要な示唆を含むものと思われるので、後ほど立ち戻ること

したい。人民公社は、1982年12月の憲法改正により政経分離の郷鎮体制へ移行することにより消滅した。そして、このきっかけとなったのは、農民の人民公社に対する「造反」としての家族営農請負制の開始であった。そして、以降の農業改革は「農民の実践を見守り」「成功した経験を追認し制度化」することによって達成されたと指摘される。いわば、「農業改革は政府の農民に対する譲歩」であったのである。そして、このことによって食糧増産と農民収入増収が同時に達成されたとして評価する。ただし、現行の農地制度、農産物流通制度、協同組合化に関しては、「基本的に市場経済化の流れに沿っているが、未完成の段階にある」とその問題点も指摘する。

第3章では、戸籍制度を基に都市と農村の二重社会構造が論じられる。まず、中国においては、都市戸籍に属するか、農村戸籍に属するかによって、社会的境遇が全く変わってしまうことが明らかにされる。すなわち、戸籍制度と食糧配給制度、住宅制度、教育制度、医療制度、年金制度、労働保障制度等はリンクしており、こうしたサービスを楽しむのは都市戸籍にある者のみであり、農村戸籍にある者は自助努力が求められるのである。著者は、このような戸籍制度は、移動と職業選択の自由という基本的人権を制限し、経済的な不公正の固定化し、農村戸籍に生まれたものを「二等公民」とする身分制度として厳しく批判する。そして、1977年以降の改革の動向については、根本的な改善にはほど遠いが、ようやく二重社会構造が解消の方向に動き始めたということについて、一定の評価を与えている。

第4章では、農民と国家との関係の変遷が、「行政改革」「税非改革」の二つを題材として、歴史上に位置づけられる。中華人民共和国の成立以前においては、村落社会は「閉鎖的ではあるが、自律性の高い共同体」であった。その一方、農民と国家との関係は間接的なものでしかなかった。ところが、中華人民共和国の成立は、この関係を一変させる。農民は、人民公社および国家の指令計画により一方的な支配をうけることになった。そして、この関係は人民公社解体により、再び変化する。まず、農家は家族営農請負制により選択の自由を拡大した。さらに1980年代末から徐々に

施行された村民自治制度により、農民は「自らの利益を代表してくれる村長」の選出が可能になった。もちろん、郷鎮政府と村党支部の影響力は依然として大きい。しかし、村民自治制度は、「農民と国家との対等な関係の兆し」であり、これは「中国の歴史上初めて」のことであるとす

る。第5章では、郷鎮企業の実態と成長過程、国民経済における地位、経済発展に対する貢献が論じられている。著者によれば、郷鎮企業は、計画経済下での日常用品の絶対的不足や大きな需給ギャップの存在といった特殊な条件を背景に発展をとげ、国民経済にも大きな貢献をおこなったとする。だが、その規模は概して零細で立地も分散しているため、今後の発展はむずかしい状態にある。しかし、郷鎮企業は、農村余剰労働力の吸収促進や農家所得の増加に大きな役割をはたしている。このため郷鎮企業の持続的な成長を可能とする改革や支援の試みが必要であるとす

る。そして、その一環として、近年進行中の郷鎮企業の所有制改革(おもに集団所有制から株式合作制、有限会社、株式会社等の近代的企業制度への移行)に対する主流派(結果重視論)と慎重派(プロセス重視論)の見解を紹介している。

第6章では、農民出稼ぎ労働者の問題が論じられる。著者によれば、1990年代半ばからの大規模な農村労働力の地域間移動の開始は、1970年代末の家族営農請負制の導入、1984年以降の郷鎮企業の急成長に続く、改革開放以降の中国農村における「第3番目の歴史的な出来事」であるという。本章では、その重要性を踏まえて、先行研究の整理、膨大な調査結果を利用したのマイクロデータによる接近、ミクロデータによる接近を通じて、労働力移動の実態とその決定要因およびインパクトが論じられている。また、以上の結果を踏まえて、今後30～40年間にわたる中国の労働移動の動向が予想されている。著者によれば、この期間に人口はさらに3億人が増加し、農村や農業部門における過剰就業が進行する。このことによって都市・農村間または内陸・沿海間の巨大な所得格差はさらに拡大する。中国経済の市場化はさらに進展するので、所得格差の存在は、労働力の地域間移動を強化・継続させるであろうとする。ただし、近い将来の中国においては、東

南アジア、中南米で見られる過剰都市化は避けられるとしている。その理由として著者は、農地の集団所有制が維持されており都市部で仕事をすることのできなかった出稼ぎ労働者は故郷に戻り農業に復帰することが可能であること、戸籍制度とそれに付属する差別的な社会政策が抑止効果をもつこと、共産党政権の社会に対する強い統治能力の存在の3点をあげている。

第7章では、食糧問題が論じられている。中国ではしばしば「我々は全世界の7%の耕地で世界総人口の22%を養っている」という言い回しが使われる。ここでは、食糧の供給面、消費面の双方からの分析により、その実態の解明が試みられている。まず供給面であるが、中国の1952～1999年の間の食糧生産量は年平均で2.44%の増加を記録しており、世界的にみても「稀な好成绩」であることが指摘される。また、食糧生産量の変動要因についての重回帰式による計量分析より、今後は、水利施設の整備と強化、耕地の非農業用途への転用の厳格な統制、食糧価格が換金作物や生産資材に比べて極端に低くならないような価格政策の実施が求められていることが指摘される。つぎに消費面では、消費関数の計測結果に基づき、食糧の直接消費はすでに飽和状態になっていること、このため経済の発展にともなう都市化の進行によって、食糧の直接消費の割合がいつそう速い速度で低下していくであろうことが明らかにされる。そして、肉類の消費に関しては、所得の増加がその消費増加を誘発してきたが、現在の所得水準と食肉価格水準では、肉類の消費はほぼ横ばいで推移するであろうとの見解が示される。最後に長期の食糧需給見通しが検討される。中国の総人口は2030年にピークの16億人に達する。その際に食糧需要を基本的に充足するためには、年平均1%の生産増加が必要とされる。そして、この水準は、現在までの実績と今後の政策努力により十分実現可能なものであるとしている。

第8章では、WTO加盟と関連して、過去50年間、とくに改革開放後の20数年にわたる中国の農産物貿易の実態と今後の見通しが論じられる。近年において中国は国内の食糧不足の軽減のために食糧輸入を拡大してきた。にもかかわらず中国の食糧自給率は95%以上という高い水準が維持

されてきたし、今後もその維持が努力目標とされている。中国は農村人口が多く耕地資源が少ないことから小麦などの土地利用型の農産物生産においては比較劣位になっている。その一方で、野菜、果物、園芸作物などの労働集約型農産物の生産には比較優位をもっている。農産物貿易は1984年以降輸出超過を続けており、中国の貿易収支のうえでも大きな役割を担っており、今後の期待も大きい。一方、WTO加盟の影響については、加盟から時間がたっており情報が不足していることから、既存の研究の結論、論点を整理したうえで、市場開放のために損失を被った階層や地域の農民に対する補償の必要を指摘している。

評者は、ソ連・ロシア農業の研究に従事しており、中国の農村・農業・農民問題に対して、分析手法やその結果に異論ないし異議をとえなるといふ能力を有していない。そのため、以下では、本書を読みながら気がついたソ連・ロシア農業と中国農業との比較、ソ連における全面的集団化と中国における農業合作化運動・人民公社運動の類似点・相違点について少々記したい。

いうまでもなく、両者は多くの共通点をもっている。どちらも当時の指導者の指令に基づき客観的な条件を無視して短期間に強行されたこと、その過程ではソ連においては「ギガントマニア（巨大マニア）」が、中国において「一大二公」というゆきすぎが発生し、大量の人命の損失がもたらされる。この結果、農民に一定の譲歩を行う形で、コルホーズなり人民公社の制度化が達成されるのである。

一方、相違点としては、中国における農業合作化運動・人民公社運動は、ソ連における全面的集団化よりもはるかに短期間のうちに達成されている点あげられる。例えば、高級合作社への農民の統合は1956年後半のほぼ6カ月間で、人民公社への移行に関しては1959年9～11月の3カ月間で事実上、終了しているのである。このような原因は多々あろうが、評者には、自然村落単位で人民公社が創出されたことがとりわけ大きな影響を与えたように思われる。すなわち、中国において、自然村落は破壊されることなく、逆に人民公社の中に取り込まれたという点である。このことによって人民公社運動は、農民にとっても

比較的違和感の少ないものとなったのではないだろうか。だがこれによって人民公社は、その内部に異質なものを抱え続けることとなった。極限状況においては、それは「造反」を引き起し、最終的には人民公社を家族営農請負制に解体してしまうのである。

一方、ソ連では、自然村落は、1950年代初頭のコレホーズの大規模化により、最終的に破壊される。コレホーズは人工的な組織へと変わり、コレホーズ農民は「労働者」化していく。だが、国家は「労働者」に対しては賃金と社会保障(1964年にはコレホーズ員に対しても年金制度が導入される)を充実させなくてはならない。また、労働者は造反をしないが、自らで相違工夫も行わない。この結果、農業生産は停滞していく。

さて偏った関心からいささかとりとめのない感想を書いてしまったが、一般読者として、気づいた点を要望としていくつかあげておきたい。

本書は、「よい教科書」(あとがき)たることが意識して執筆されている。参考文献の他、リーディング・テキストが付属している点などは、この目的に十分こたえている。この点でさらにつけ加えれば、「黄河断流」「自留地・家庭副業」「出産制限政策」「西部大開発」のような大きな問題をはらむ用語に関しては、索引を一步進めて、ごく簡単な「用語解説」をつけてほしかった。用語解説の存在は、各章が独立した構成をもっており、読者の関心に応じた章から読むことができるという本書の構成をさらにいかすものになったと思われる。本書の内容・文章は、基本的には極めて平易で読みやすい。しかし、第6章、第7章では読者に計量分析の素養を要求している面があり残念である。また、本書ではグラフが多用されており、生産動向や経済趨勢がビジュアルに示されることにより論点が明確にされている。しかし同時に、読者に検討の余地を与えるという観点から、表により統計データを示してほしかった(紙幅の都合もあるが)。

以上、細かいことも書いたが、これらはいわば「隴を得て蜀を望む」の類であろう。中国農業の歴史、現状に関して、本書のようにコンパクトでかつまとまった内容のものはないように思われる。

(専修大学経済学部)

雲和広著・訳

『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動：経済地理学のアプローチ』

(大学教育出版、2003年、189pp. + viii)

岩崎一郎

全地球陸地面積のおよそ6分の1に相当する途方もなく広大な領土に如何にして生産諸力を配置するのか、また、エンゲルスが『反デューリング論』で主張したような意味での社会主義体制下の「近代工業の立地面の非束縛性」を活かして、「諸民族間の経済的平等」や「都市と農村の経済格差の払拭」などの政策目標をどう具体的に実現していくのか、といった問題は、ソ連成立当初から、政策当局のみならず経済研究者にとっても重大な関心事であった。なぜなら、地域開発に必要な資本や労働の殆どを市場から「誘導」せざるを得ない資本主義国に対して、社会主義国の地域開発は、その政策操作性が格段に高いことを当時誰もが信じて疑わなかったからである。西側諸国と較べて、ソ連国内で経済地理学や産業立地論がより重視された事実もこのことと決して無関係ではない。

ソ連政府による地域開発の試みは、当然諸外国の研究者の注意をも惹いた。社会主義下の政策運営は、投資効率の問題や自然経済の一般法則から果たしてどこまで自由であり得るのか？同国の壮大な社会実験は、マルクス主義を信奉するか懐疑的であるかを問わず、数多くの西側研究者をその研究に携わらせた。中村泰三教授が著した『ソ連邦の地域開発』(1985)は、我が国におけるその代表的な研究業績であろう。中村教授の積年の研究と同列に置くのはおこがましいが、評者もまた、中央アジア地域の産業発展プロセスを把握したいがために、ソ連の社会主義的工業配置を学んだ経験がある(岩崎、1996)。それは、興味の尽きない大変挑戦的な研究テーマであった。

ところが、ソ連が崩壊するや否や、同国の地域開発政策に向けられていた研究関心は世界中で一気に萎んでしまった。その勢いが余りにも強かったために、70余年に亘るソ連の開発政策史

を、これを機に科学的に総括しようという機運すら生じなかった。その到達点の把握は、市場経済移行期に突入した旧ソ連諸国、とりわけ連邦解体後も広大な領土を保有するロシアの経済分析にとって枢要な論点であるにも拘らず、である。評者はかねてからこのことを極めて残念な事態だと考えていた。

だが、その研究は我が国で地道に続けられていた。それが今回書評に取り上げた雲和宏氏の著書である。経済地理学や空間経済学に決して明るくない評者が、比較経済体制学会年報編集委員会の書評要請をお引き受けした理由は、評者自身の以上のような思いに駆られてのことでもある。本書は、その評者をして、読了後に一定の充足感を覚えさせ、なおかつ、地域問題が旧ソ連・ロシア経済の理解にとって極めて重要であることをより一層強く認識させるものであった。雲氏の研鑽に対し、同世代の研究者として、心から敬意の念を表したい。

なお本書は、Beck Publishers Moscow から 2003 年に刊行された同氏の博士号取得論文 Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach (203 pp. + x) の翻訳版である。本来書評は、原書を以ってせよというのが不文律であるが、幸い翻訳は筆者自身の手によるものであり、訳者の誤解や日本語化を通じたニュアンスや文脈の歪みとも基本的に無縁であろうから、今回はこの日本語版を書評の対象とさせて頂いた。

1 本書の構成

さて本書は、導入部分に当たる2つの章、研究の核心部分を披露する6つの章及び結論部分の計9章で構成されている。目次は以下の通りである。

- 第1章 はじめに
- 第2章 地域で見るソ連経済：基本情報
- 第 部 ソ連・ロシアにおける人口移動
- 第3章 ソ連における人口再配置の政治経済学：先行研究
- 第4章 人口移動に対する経済的誘因の有効性
- 第5章 経済システムの転換に伴う人口移動構造の変移
- 第 部 ソ連・ロシアにおける地域開発

- 第6章 ソ連における地域開発の政治経済学
- 第7章 ソ連の産業立地パターン
- 第8章 転換期ロシアの地域経済：地域特性と人口移動
- 第9章 要約と結論

上記の通り、第 部と第 部は、ソ連及びロシアの人口移動問題と地域開発問題を順次取り扱っているが、双方は、先行研究のサーベイに始まり、ソ連経済の分析を介して、移行期ロシアの検討に至る、というシンメトリカルな章構成を備えており、それが、本書全体に大変明快な体系を付与している。

2 各章の概要

次に各章の論旨を述べよう。第1章では、筆者の問題関心が示される。先にも述べたように、社会主義国家では、地域発展に対する政策の有効性が極めて高いと誰もが認めていた。雲氏もまた、ソ連時代における開発対象地域への人口流入の「異様な」大きさを認め、この見解に賛同する。しかし同時に著者は、中央政府が人口移動要因の詳細な経済学的分析が不要といえるほど強力に人口移動を制御できたとは考えにくいとも述べ、経済的要因が同国の人口移動、ひいては地域開発政策に与えた影響の実証的吟味を行うことに研究の意義を見出す。一方、人口移動問題と並ぶ本書の中心的分析対象に据えられた地域開発パターンについて、筆者は次のような問題設定を行う。即ち、旧ソ連においては、資源の地理的分布が工業配置を決定付ける一大要因であったことに疑いの余地はないとしても、交通コストや集積の経済といった他の地域発展誘因の役割にももっと分析の目が向けられるべきではないのかと。つまり、人口移動問題と地域開発パターンを一つの書物の中で共に検討するために雲氏が採用した分析視座は、中央政府の政策理念や天然資源の地理的分布というファクターとの対比における、経済効率要因の重要性に関する定量的検証に他ならないのである。結論を先取りすれば、本書の注目されるべき貢献の一つは、移行期ロシアについても同様の実証分析を行った上で、その結果との比較において、ソ連開発政策の強力さを定量的に証明したことにある。

それは、第2章におけるソ連開発政策の実施状況や資源及び市場の地理的分布の概観と、ソ連ヨーロッパ地域の経済発展面の優位性に関する定量的な再確認を踏まえ、第 部及び第 部の分析作業によって詳らかにされるのである。

第 部の冒頭を飾る第3章での代表的な先行研究のサーベイを踏まえ、第4章と第5章では、近年利用可能となった最新の人口データを用いた独自の分析が展開される。第4章では、ソ連構成共和国間人口移動に対する経済的誘因の統計的有意性が時系列データを用いて検証される。ここではまず、共和国間の人口移動に大きな傾向変化が生じたとされる1970年代の純社会増加率を対象に、その各年間の差が統計的に有意か否かを見るt検定が行われ、1974年と翌75年の間のみに1%水準で有意な差があることを以って、そこに、中央アジアを含む後進地域へのロシアなど先進地域からの人口流出として特徴付けられたそれまでの流れがここで完全に逆転したという意味での「人口流動転換点」が生じたとの解釈がなされる。そして、1917～86年間の開発政策の歴史の変遷について、強制移住や国防上の措置など非経済的要因による人口移動が強く生じた1917～65年を第1期、政府の開発インセンティブは維持されたがその有効性が漸次減じた1965～76年を第2期、経済効率を重視した地域開発が優先される中で、住民の選好を反映した人口移動が傾向的に強まった1977～86年を第3期とする時代区分を提示した上で、先の「転換点」について、「新規開発を避け、既存の集積地を重視し始めたこと、そして資源開発地では労働者定着を意図せず高賃金で引きつけた短期的な労働力の移動を利用し始めたことがこの転換の一因になった」(p.60)という見方が示される。この見解は、同章後半に行われる各共和国の純社会増加率と住民一人当たりの国家投資額やサービス消費額を含む開発・経済誘因との相関分析によって一定の裏付けが与えられる。このようにして雲氏は、「経済政策による人口移動の制御は社会主義政権下においてさえ、部分的に可能であるに過ぎなかった」(p.67)との結論を導き出している。

続く第5章では、ソ連崩壊前後におけるロシアの人口移動に焦点が移る。ここでは連邦構成主

体の純人口移動率を被説明変数、住民一人当たりの国家投資額や所得水準で表される「政策的誘因」及びインフレ率、舗装道路の密度、赤字企業比率、住民一人当たりの住宅面積で構成される「地域特性要因」を説明変数とする重回帰分析がなされ、旧体制下における前者の相対的有効性と市場経済移行期の人口移動構造に対する後者の著しい説明力の増大を看取する。即ち、ソ連における人口移動の国家的制御力の強力さと新生ロシアにおける「市場原理の復活」が実証的に裏付けられたのである。

第 部の冒頭となる第6章では、地域開発政策の政治経済的側面が吟味される。地域開発計画の意思決定プロセス、ソ連計画管理機構の権限関係及び開発政策の理念と現実を敷衍した筆者の主要なメッセージは、政策運営の中央政府への決定的依存と第 部でも指摘された1970年代以降の開発政策における経済合理性の強調である。前者について、筆者は「ある企業が新たな工場を建設する場合、それは企業のイニシアチブに基づくものではなく、中央計画に基づいて行われている」とか、「観察できる開発政策はそのまま連邦レベルの政府の意志を表している」と捉えることが妥当」(p.96)と言い切っている。連邦政府の情報収集・処理能力の限界性、中央と地方/行政組織と企業間の情報非対称性、国家投資の地方誘致をめぐる共和国首脳や官僚の連邦政府や党中枢部への熾烈なロビー工作、企業レベルで巻き起こった所謂「投資加熱問題」等々の存在を示す膨大な文献や資料の存在からして、評者には容易に受け入れ難い主張点だが、その正否の見定めは読者に委ねることとする。

続く第7章の主眼点は、生産性格差や集積の経済が、ソ連の工業立地パターンに及ぼした影響の検証である。1940～90年間の共和国別・経済地域別総工業生産高の独自算定、コブ=ダグラス型マクロ生産関数や各共和国の全要素生産性の時系列変化の推計結果から、計画経済体制下においても生産格差や集積の経済は、ソ連地域の発展パターンに一定の影響力を発揮したとの判断が下される。また、TFP成長率の長期低落傾向の実証を以って、ソ連政府による開発政策の非効率性が先行研究とは異なる視点から再確認されたとも述べられている。

しとするならば、クロスセクショナルな分散不均一が存在しないことを証明するために、Goldfeld-Quandt test や Breusch-Pagan test などの検定結果が添えられて然るべきであるし、また、パネルデータが利用可能である限り、各共和国の個別効果に配慮したモデルの推計も今なら当然になされるべきであろう。

その他、中央アジア諸国の住民一人当たりの国家投資額は極めて大きいという第3章の指摘(p.38)が完全に事実誤認であることも問題である。五カ年計画期を通じてソ連の平均値を上回る国家投資を享受したのはカザフスタン1国だけであることは、中央アジア研究者の間では常識となっている(岩崎(1996)の図2-2を参照)。また、第2章図2.4と第4章図4.4に示された統計分析結果もその記述的説明が余りにも少なく、読者に対して不親切な感が否めない。更に細かいところでは、第2章の図2.10の地域名とデータの位置関係が大幅にずれており、読む側の混乱を招きかねない。

しかしながら、以上の問題点は、本書の価値を否定するものでも、また致命的な欠陥を指摘するものでもない。雲氏の研究成果が、ソ連・ロシアの地域経済研究に多大な学術的寄与をもたらしていることは言うまでもない。評者としては、雲氏が今後人口移動や産業立地問題に止まらず、ロシアの地域経済を様々な側面からより複眼的に分析されることを切に願う次第である。次回作に期待を馳せるのはよもや評者だけではあるまい。

(一橋大学経済研究所)

参考文献

岩崎一郎(1996)「中央アジアにおけるソヴェト社会主義的工業配置の考察」清水学・松島吉洋編著『中央アジアの市場経済化：カザフスタンを中心に』アジア経済研究所，pp. 35-69.

中村泰三(1985)『ソ連邦の地域開発』古今書院・
 Ææëî, Æ, Æ. Êàçàèîà (1981) Ìðíáéáíú Õíðíèðíááíéý
 ìàøéíííððíèðàèúíúð éíííèáéííá. íàçèà: Ìííèáà.
 íáèðàííà, í., Æ. Æàáíáíèó (1981) Õáððèðíðèàèúíí-
 íðíèçáíáííðàáííúá éíííèáéííú ÑÑÑÐ. Ýéííííèèà
 Ìííèáà.

Õàèááíéí, È. (1971) Óðíáíé ýéííííè-áííèíáí ðàçàèðèý
 ðàéíííá ÑÑÑÐ. Ýéííííèèà: Ìííèáà.

山口秋義著

『ロシア国家統計制度の成立』

(梓出版社，2003年，207pp.+v)

田畑伸一郎

本書は、ロシアの統計制度について帝政時代から1930年代までの変遷をまとめたものである。著者は、ロシア人研究者らによる二次資料だけでなく、ロシア国立歴史文書館(RGIA, サンクトペテルブルグ)とロシア国立経済文書館(RGAE, モスクワ)の公文書を広範に利用しており、評者には、本書はロシアの統計制度に関する日本で初めての本格的歴史研究書と位置付けられるように思われる。本書の構成は次のとおりである。

はしがき

研究の課題

第1章 帝政および臨時政府下における統計制度の概観(1802 - 1917年)

第2章 中央統計局の成立(1918年)

第3章 統計報告制度の試み(1919 - 1921年)

第4章 統計報告制度と官庁統計(1921 - 1923年)

第5章 集中型統計組織と統計報告制度の定着(1923 - 1927年)

第6章 「計画経済」と統計報告制度(1928 - 1930年)

第7章 ロシアのレジスターベース統計について資料

ロシア統計制度史関連文献目録

ロシア統計200年史年表(1802 - 2002年)

あとがき

このうち第1章から第6章までは、時代を追って統計制度の変遷を記したものである。ここでは、集中型統計組織編成と統計報告制度で特徴付けられるロシアの国家統計制度(著者はこれを「ソヴィエト的統計制度」と呼ぶ)の成立過程が詳述されている。本書で、集中型統計組織編成とは、「統計調査が中央統計局(省)に集中され、この単一の中央統計機関が統計調査全体について責任をもつ」(39頁)組織編成のことであり、「各省庁が必要とする統計をそれぞれ作成

する」(同上)分散型の組織編成の対極に位置する。また、統計報告制度とは、「事業所からの定期的報告によって蒐集される情報に基づいて統計が作成される」(70頁)制度のことである。

こうした歴史記述における著者の第1の主張は次の点にある。すなわち、1918年7月にロシアに成立した世界で初めての集中型統計制度は、従来はソ連の計画経済化との関わりのなかで採用されたと見なす見解が主流であったが、実際には、19世紀半ば以降のヨーロッパにおける政府統計制度に関する議論を継承して採用されたという点である(4頁)。これを立証するために、著者は、1917年10月革命直前に開かれた内務省付属統計評議会や1918年6月の第1回全露統計家大会での議論を詳しく紹介している。一次資料によってこれまでの通説を打ち破ろうとする著者の意欲が、とくに第2章において沸々と感じられ、同章は本書のなかでもっとも読み応えのある章となっている。

評者はとくにこの問題に関して研究を行ったことはないが、著者が指摘するとおり(45頁)、通説は1968年のエジヨフ(A. I. Ezhov)らの著作によるところが大きく、公文書やより広範な文献に基づく著者の主張の方がより説得的であるように思われる。ただ、1点だけ留保を付けるとすれば、これも著者が詳しく紹介しているとおり(55 - 57頁)、新たな中央統計組織を設立するという決定においてレーニン(V. I. Lenin)の果たした役割の大きさについてである。レーニンは、「国民経済の各部門を総合的に把握するためには集中型統計組織が必要」(57頁)であると述べたと紹介されている。おそらく、これが通説の根拠の1つとされているものと推測されるが、「集中型」の採用と新たな経済体制の創出との関連性が皆無ではないことも事実であろう。

しかし、本書において最重要視されている著者の上記の主張に関連して感じるより大きな問題は、「集中型」として設立されたものの、そういうものとして定着し、さらに、そういうものとして実現されるまでには、相当の時間がかかったという点である。すなわち、著者によれば、「1920年代を通して中央統計局を頂点とした集中型統計組織は定着することなく、複数の官庁統計組織が自然発生的に統計調査を行うという無

政府状態がみられ」(105頁)た。「『集中型』と統計報告制度とが定着する過程は、1928年に第一次5カ年計画が開始され『計画経済』化が進む過程と一致して」(5頁)いた。あるいは、「1927年のスタートプラン設置による統計調査の中央統計局への集中化の試み、さらに1930年における中央統計局の Gosplan への組織統合、とを経て統計作成過程が経済計画作成過程の一段階として位置付けられ、統計利用者である計画組織に包摂された特異な集中型統計組織が形成された」(152頁)と記述されている¹⁾。このような指摘には説得力があるが、もしそうならば、結局のところ、ロシアにおける「集中型」の成立は、19世紀半ば以降のヨーロッパでの議論を引き継いだとは言え、ソ連における計画経済化に負うところが大きかったということになる。

問題はこれだけに留まらない。著者によれば、「集中型統計組織編成は初期において実現することはなかった。本章で扱う工業現況統計をはじめ各種統計調査が中央統計局へ集中されるのは、1958年に中央統計局機械計算ステーションが設置され、それまで複数の官庁に分散していた統計調査を中央統計局が電算機ネットワークによって網羅して以降のことであった」(88頁)²⁾。すなわち、30年代に「特異な集中型統計組織が形成された」ものの、「集中型」が真に実現されたのは、50年代後半以降だったということになる。

この点の指摘自体は的を射ていると思われる。ソ連経済史の多くの研究書は、30年代に成立したソ連型計画経済システムは実はそれほど中央集権的なものではなく、省庁の縄張り主義が非常に強かったこと、実際に中央集権的なシステムが成立するのは、50年代後半以降、とりわけ、ソフナルホーズ(国民経済会議)の設置により省庁の縦割り制度に替わる地域割り制度が導入されて以降であることを明らかにしている。この文脈で考えるならば、統計組織についても50年代後半までは省庁ごとの統計が優先されていたことは容易に理解できることである。

しかし、このように理解するならば、「集中型」を成立させた要因は結局のところ何であったということになるのだろうか。残念ながら、本書の分析は30年代で終わっており、この問いに対す

る答は得られない。

「ソヴィエト的統計制度」のもう1つの特徴である統計報告制度の成立についての記述は少々分かりにくい。1919年1月4日付人民委員会議布告によって「統計報告制度に基づいた統計調査活動が開始されたものの」(78頁), 県統計局の人員不足などの理由により、「1920年にははやくも実質的に崩壊していたとみることができる」(81頁)。1921年に「中央統計局工業現況統計部は、県統計局からの毎月の報告を入手することを最終的に断念し、最高国民経済会議の諸総管理局から、業務実用工場現況統計として収集されていた情報を、毎月入手することへ変更した」(80頁)。すなわち、統計報告制度は調査統計の一手段として導入されたが、すぐに失敗し、業務統計に頼ることになったということであろう。なお、著者の定義では、調査統計とは、「統計作成の諸過程が統計数の生産を直接の目的として組織される形態、すなわち、調査計画 実査 集計 表示を手続き過程とする(狭義の)統計調査」による統計であり、業務統計とは、「行政の一般的業務(登録、届出、申告の受付、認可、等)過程において随伴して統計作成が行われる形態」による統計である(39頁)。

この部分の記述が分かりにくいのは、1919年に工業現況統計を統計報告制度によって得ようとしたこと自体が、評者には、調査統計としての工業現況統計を放棄したと思われるためである。換言すれば、報告制度に基づく調査統計というのは、上記の調査統計と業務統計の定義から見て、形容矛盾ではないだろうか。著者によれば、「1918年7月25日の中央統計局設立時に工業統計の作成を担当する部局として主要工業統計部と工業現況統計部とが設置された。主要工業統計部は工業センサスなどの大規模な調査を担当し、工業現況統計部は報告制度に基づいた速報性の高い工業現況統計の作成に携わる。1926年に主要工業統計部と工業現況統計部は統合され、工業統計課へ改組される。これ以降、工業統計の作成方法は調査票配布型調査から報告制度に基づいた方式へ移行していき、1930年代に入ると工業統計調査は専ら小規模企業だけを対象としたものとなる」(109頁)³⁾。さらに、次の記述もある。「工業現況統計は工業企業からの業務報告を

基に作成される統計であり、1930年代にセンサスに代わり工業統計作成の主たる方法として定着する統計報告制度の萌芽であった」(106頁)。

1919年にロシアで開始されたことは、義務的な報告という業務統計の手法による調査統計のための情報入手であったというようには理解できないだろうか。この結果、業務統計が重要な国家統計として位置付けられることになる。それが可能になる条件は、業務統計によってほとんどの調査対象がカバーされるような状況が生じること、換言すれば、国家が経済活動のほとんどすべてをコントロールするようになることであろう。

このように理解するならば、統計報告制度の定着が1930年以降に生じたのはごく自然なこととなる。「1919年に工業現況統計として導入された統計報告制度は、10年以上に亘る模索を経た1930年代後半において、計画指標との照応を目指した内容的変更を伴いながら定着した」(152頁)。

また、このように理解すれば、業務統計を取り仕切る省庁の権限が弱められる50年代後半まで、「集中型」が実現できなかったという点も容易に首肯できる。業務統計は元々官庁統計機関によって作成されるものであり(45頁)、ソ連では50年代後半に部門別省庁が解体されるなかで、初めてそれを中央統計局に集中することに成功したのである。ソ連では、統計報告制度が国家の統計調査のなかで基幹的な役割を担ったために、それが集中化されるまでは「集中型」が実現されたとは見なし得ないわけであろう。

さて、本書で若干不満なのは、地域・地方レベルでの統計調査に関する記述が、第2章などでは重要な位置付けがなされているものの、章を追うごとに尻すぼみになっていくことである。とりわけ、1932年に導入された郡・都市レベルの監督官(インスペクター)制度について1行だけの言及(138頁)で終わっているのは物足りないと言わざるを得ない⁴⁾。

もう1つ本書で残念なことは、索引が付けられていないことである。制度の変遷を追った専門書であるだけに、索引の必要性は高いと思われる。また、本書の問題点の1つは、記述の繰り返しや重複が多いことである。これは、各章が元々

独立した論文として発表されたものであることから、ある程度は止むを得ないと思われるが、索引を付ける作業のなかで、こうした問題をかなりチェックできたのではないかと思われる。さらに、既にかくつかの注で指摘したように、記述の重複箇所において年号などに食い違いが散見される。また、本書では貴重な図表が多だけに、図表についての目次も付けて欲しかった⁵⁾。

問題点の指摘をさらに続けるならば、何と云っても、1930年までを扱う第6章から90年代以降を扱う第7章まで一気に飛んでしまったことが惜まれる。既に指摘したように、「ソヴェエトの統計制度」の確立にとって、30年代以降の進展、とりわけ50年代における進展は極めて重要であり、その期間が抜け落ちて、いきなり90年代に議論が移るのは残念極まりない。また、第7章では1994年に導入された「統一企業・団体国家レジスター(EGRPO)」の話がいきなり始まるが、こうしたレジスター制度にも前史があるわけで、第7章の記述は、それまでの章と比べてかなり荒いと言わざるを得ない。

以上、いろいろな注文を厚顔にも付けてしまったが、評者は、本書が今後ロシア・ソ連の統計制度の歴史研究に携わる者にとって必読書となることを確信するものである。それだけに、著者がこのような研究をさらに40年代から50年代まで拡張することを切に期待する次第である。その際、これまででもっとも詳しいロシアの統計資料文献目録である Simchera et al. (2001) も利用して欲しいと思う。さらに、西村可明氏や源河朝典氏を中心に行なわれているロシア国立経済文書館所蔵の「ソ連中央統計局フォンド」の目録を作成するプロジェクトの成果も何らかの形で活用すると、研究の進展に寄与するのではと思われる⁶⁾。

(北海道大学スラブ研究センター)

注

- 1) スタートプランの設置については、201頁(年表)では1926年とされている。なお、原語は Statplan (Statisticheskaja planovaja komissija) であるから、スタットプランあるいはスタトプランという表記の方が適切ではないだろうか。
- 2) 中央統計局機械計算ステーションの設置年

については、113頁と138頁には1956年との記載があり、203頁(年表)では1957年となっている。

- 3) 1926年の中央統計局の組織再編については、106頁には1927年という記載がある。
- 4) インスペクター制度の導入年については、160頁には1930年という記載がある。
- 5) 79頁の表3は、行か何かの欠落があるようで、理解が困難である。
- 6) このプロジェクトについて詳しくは西村(1999)参照。また、このプロジェクトに関係する最初の成果としては、ダニーロフ・ミニニューク(1999)、チューリナ(1999)などがある。

参考文献

- Simchera, V. M. et al. (eds.) (2001) Entsiklopediia statisticheskikh publikatsii X-XX vv., Moskva: Finansy i statistika.
- ダニーロフ, V. P.・A. I. ミニューク (1999) 「ソ連経済統計(1918～1991年)に関する歴史的分析」(源河朝典訳)『NIRA政策研究』Vol. 12, No. 7, pp. 8 - 23.
- チューリナ, E. A. (1999) 「ロシア国立経済文書館とソ連およびロシアの経済統計(付・ロシア語原文)」(岩崎一郎・杉浦史和訳)『一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト Discussion Paper』No. D99 - 2, pp. 1 - 40.
- 西村可明 (1999) 「『ソ連中央統計局《統計通報》解説付リスト』の意義」『NIRA政策研究』Vol. 12, No. 7, pp. 4 - 7.

ABSTRACTS

Economy in Transition and Society: A Case Study on the Hungarian Status Law in 2001

Osamu Ieda (Slavic Research Center, Hokkaido University)

Economic transition is being challenged in Eastern Europe from two fronts. First, by history: the capitalist transformation in the region was not completed when it was replaced by the socialist economic system. Therefore we need to analyze it in a context of a continuous process of transformation lasting for centuries. Secondly, it is challenged by society: social consensus on adapting new economic rationalism such as free competition is emerging very slowly. Instead, increasing political intervention in the economic processes is expected. Based on the Hungarian case, the article emphasizes these aspects and points out that EU policies are also inconsistent in the internal and external disciplines they impose, such as the Schengen treaty against the free movement of persons and the agrarian policy against the free movement of goods.

The New Pension System and Private Pension Funds in Hungary

Ichiro IWASAKI (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University) and Kazuko SATO (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)

After the long and the intensive political debates, the Hungarian government launched so-called 'the three-pillar pension system' in 1998. One of the key elements of the 1998 reform was to create the Mandatory Private Pension Funds (MPFs) as the second pillar of the new system. The aim of this paper is to examine the institutional framework and performance of MPFs, taking into consideration the fact that the decision making process before 1998 and the following political maneuvers had a great impact on management activities and economic efficiencies of the pension funds. As a conclusion of the paper, we maintain that in order to mitigate negative influence from political strife and maximize the interests of the fund members, certain governance reforms and reinforcement of the monitoring system against MPFs should be enacted for successful transformation of the Hungarian pension system.

Russian Demographic Trends by Region in the 1990s

Tomoko Tabata (Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University)

This article analyses regional aspects of the Russian depopulation that started in 1992 and has accelerated since 1999. The decrease in population from 1992 was mainly due to natural decreases, especially in the central regions, and negative net migration, especially in the far eastern and northern regions. Since 1999 natural depopulation has accelerated in the central, Volga and north-west regions. There are two factors that contributed to the depopulation in Russia: an increase in early deaths of males observed, especially in the central and north-west regions and in large cities, and an overall decrease in birth rates.

Charge Systems of Home Appliance Recycling Law and Policies Preventing Illegal Disposal

Hideo Koide (Faculty of Economics, Seinan Gakuin University)

This paper compares the frameworks and the present situations of the Home Appliance Recycling Law in Japan, and two Directives on Waste Electrical and Electronic Equipment and the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances applied in the European Union. A simple general equilibrium model is developed where the policy-maker aims to internalize the external diseconomy due to illegal disposal. Focusing on the difference in the charge systems each consumer faces, an important result will be derived which implies that an advanced payment used in some European countries is not necessarily superior to the deferred one enacted in Japan.

Comparative Economic Analysis of Waste Disposal System

Arata Abe (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)

While industrial waste is basically disposed of by the private sector in Japan, it is disposed of by the public sector in Germany. However, lately, there is a movement toward a combination of these two systems in both countries. In this paper, first, I analyze and compare these two disposal systems. Then, I consider how these systems should be combined. It is shown that waste should be classified by the degree of externality and that the two systems should be combined according to this classification.

A Study of Regional Disparities in Mongolia

Jamiyan Ganbat (JSPS Postdoctoral Fellowship Foreign Researcher , Graduate School of Economics, Hokkaido University)

In this paper we analyze the regional disparities in Mongolia and their problems in the first ten years of Mongolian transition to a market economy. The social economic circumstances in rural areas deteriorated and as a result the population movement from rural areas to urban areas rapidly increased. Under these circumstances the disparity among regions expanded, and this situation has negatively affected Ulaanbaatar city. Until now the livestock sector has been one of the most important elements of the national economy; therefore, improvement of social economic conditions in rural areas is one of the urgent issues to be solved.

第41巻編集後記

どうやらここに、第41巻第2号が刊行されるはこびとなった。私達の編集委員会としては、第40巻第1号から今号まで、都合4冊の『年報』を刊行した。これらの4冊で、論文が計18篇、研究ノートが計6篇、書評が計21篇、都合45篇が掲載されることとなったわけである。

本号の刊行をもって、私達の編集委員会は2年の任期を終える。今後の『年報』にとって、問題は山積といえようが、何よりも必要なのは、本誌の内容をさらにいっそう充実させることだろう。そのためには、会員各位による、研究成果の本誌への積極的な寄稿が求められる。とりわけ、学会会員の多くが主たる研究対象としてきた「市場経済移行」が最終局面を迎えつつある現在、学会の将来に示唆を与えるようなスケールの大きな論文の登場が待たれる。会員諸氏による力作の投稿をお願いいたします。

手さぐりで進めてきた私達の編集作業に対し、これまでに多くの方から暖かいアドバイスや厳しい叱責をいただいた。このような貴重なご意見は、整理した上で次期の編集委員会に申し送りしていきたい。最後に、本誌に投稿して下さった執筆者各位、それらの投稿に対して建設的なコメントをお寄せくださった匿名の審査員各位、そして読者の皆さんに、心からお礼申し上げます。

(栖原記)